



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所 上場取引所
 コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 隆行 (TEL) 03-3406-2477
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,917	18.8	107	△10.0	102	△9.4	52	△6.9
26年3月期第3四半期	4,138	5.7	119	△39.2	112	△40.8	56	△42.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 52百万円(△14.9%) 26年3月期第3四半期 62百万円(△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.86	6.77
26年3月期第3四半期	7.49	7.30

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,291		940			40.6
26年3月期	2,132		917			42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 930百万円 26年3月期 904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.90	3.90
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150	8.2	150	△7.7	155	△2.3	105	13.9	13.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,399,800株	26年3月期	8,399,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	749,140株	26年3月期	749,140株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	7,650,660株	26年3月期3Q	7,528,420株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和政策により円安が進行し、輸出環境の改善が見られましたが、原材料価格の高騰といった懸念が見られます。また、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化しており、緩やかな回復に留まっております。

国内における駐車場業界につきましては、消費税率引き上げの影響による自動車販売台数の減少に連動した駐車場利用率の低下が見受けられておりましたが、昨年末よりガソリン価格の下落が継続しており、自動車利用率の上昇に伴う駐車場利用率の改善が期待されます。

さらに、首都圏において2020年東京オリンピック開催を睨んだ再開発が進むことが予想され、駐車場及び駐輪場マーケットにおいても、交通インフラの整備を目的とした開発事案の増加が見込まれる等、将来的に規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備契約を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図り、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、主要機能を中国の中心都市であり上海に設立しました派盟交通諮詢(上海)有限公司に移管すべく、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,917,574千円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益は107,398千円(前年同四半期比10.0%減)、経常利益は102,094千円(前年同四半期比9.4%減)、四半期純利益は52,466千円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、「利益重視」の経営方針のもと、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させ、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を展開し、売上極大化による利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

その結果、前連結会計年度において新規に獲得しました駐車場におきましても、順次本格稼働に至っております。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人材確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場における配置ポストの最大効率化の分析及び実践等のコストマネジメントを実施しております。

中国国内においては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、売上高は4,830,325千円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、ここ近年で複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、新たなソリューションサービスを提供することにより、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております。当第3四半期連結会計期間におきましても、受注件数及び受注高が順調に増加しております。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は44,012千円（前年同四半期比58.5%増）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設立いたしました。

現在は、駐輪場事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び全国で社会問題となっております放置自転車対策の取り組みに注力しております。

また、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体の売上高は43,236千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,291,532千円（前連結会計年度末比159,149千円の増加）となりました。主な原因は、現金及び預金の増加62,615千円、リース資産の増加72,756千円等によるものであります。

負債の残高は1,350,812千円（前連結会計年度末比136,136千円の増加）となりました。主な原因は、リース債務の増加69,711千円、預り金の増加63,341千円、未払金の増加17,754千円、借入金の減少59,865千円等によるものであります。

純資産の残高は940,719千円（前連結会計年度末比23,012千円の増加）となりました。これは主として四半期純利益の計上52,466千円による増加、配当金29,837千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,717	606,332
売掛金	147,725	155,527
仕掛品	10,435	19,118
前払費用	193,152	199,485
その他	31,249	56,653
流動資産合計	926,279	1,037,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,995	240,021
機械及び装置(純額)	193,624	166,335
リース資産(純額)	21,293	94,050
その他(純額)	174,031	168,335
有形固定資産合計	639,945	668,744
無形固定資産	28,301	49,754
投資その他の資産		
投資有価証券	132,182	126,428
敷金及び保証金	303,123	304,343
保険積立金	72,982	72,982
その他	29,567	32,162
投資その他の資産合計	537,856	535,916
固定資産合計	1,206,103	1,254,415
資産合計	2,132,382	2,291,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,648	219,939
リース債務	22,434	13,318
未払金	167,622	185,377
未払法人税等	22,646	28,621
前受金	190,698	168,679
預り金	323,064	386,405
その他	46,777	98,993
流動負債合計	852,891	1,101,334
固定負債		
長期借入金	309,935	109,779
リース債務	3,069	81,896
退職給付に係る負債	37,220	43,160
資産除去債務	11,400	11,452
その他	158	3,189
固定負債合計	361,783	249,477
負債合計	1,214,675	1,350,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,016	181,016
資本剰余金	160,436	160,436
利益剰余金	617,175	639,805
自己株式	△66,040	△66,040
株主資本合計	892,588	915,218
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,932	15,366
その他の包括利益累計額合計	11,932	15,366
新株予約権	4,357	4,357
少数株主持分	8,828	5,777
純資産合計	917,707	940,719
負債純資産合計	2,132,382	2,291,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,138,830	4,917,574
売上原価	3,456,421	4,151,853
売上総利益	682,408	765,720
販売費及び一般管理費	563,010	658,321
営業利益	119,397	107,398
営業外収益		
受取利息	103	108
投資事業組合運用益	1,221	3,678
その他	1,060	873
営業外収益合計	2,385	4,661
営業外費用		
支払利息	4,797	5,711
為替差損	2,323	2,228
車両事故損失	—	1,950
その他	1,950	75
営業外費用合計	9,071	9,965
経常利益	112,712	102,094
特別損失		
固定資産除却損	106	—
特別損失合計	106	—
税金等調整前四半期純利益	112,606	102,094
法人税、住民税及び事業税	50,603	53,498
法人税等調整額	6,916	△630
法人税等合計	57,519	52,867
少数株主損益調整前四半期純利益	55,086	49,227
少数株主損失(△)	△1,282	△3,239
四半期純利益	56,368	52,466

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,086	49,227
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,041	3,622
その他の包括利益合計	7,041	3,622
四半期包括利益	62,128	52,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,694	55,901
少数株主に係る四半期包括利益	433	△3,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。